

平成 17 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 ツインバード工業㈱

コード番号 6897

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水 重勝

TEL (0256) 92 - 6111

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋 昌泰

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 3 月 26 日 ~ 平成 17 年 3 月 25 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	17,563	5.3	237	56.5	160	122.9
16 年 3 月期	18,553	1.2	546	43.8	72	-

	当期純利益		1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
17 年 3 月期	232	-	25.73		-		4.8	1.1	0.9
16 年 3 月期	386	-	42.82		-		7.7	0.5	0.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 9,030,000 株 16 年 3 月期 9,030,000 株
 会社処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17 年 3 月期	14,397		4,752		33.0		526.28	
16 年 3 月期	14,473		4,867		33.6		539.00	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 9,030,000 株 16 年 3 月期 9,030,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	131		364		469		444	
16 年 3 月期	56		455		735		470	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 3 月 26 日 ~ 平成 18 年 3 月 25 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,800		70		10	
通期	18,200		370		190	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円04銭

1. 企業集団の状況

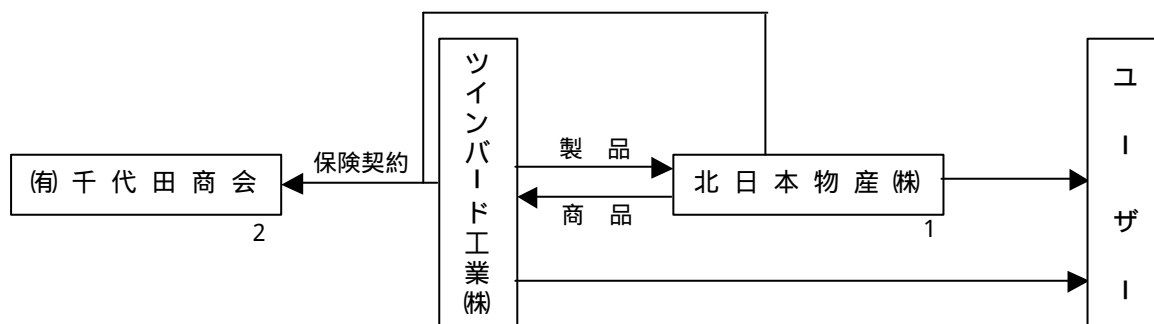
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインバード工業㈱（当社）、子会社1社（北日本物産㈱）及び関連会社1社（㈱千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・健康機器等の製造・販売を主力に、新冷却技術SC（スターリング・クーラー）エンジンと応用製品の製造・販売、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっております。

子会社の北日本物産㈱は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、顧客ニーズの変化に対応して総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリーチョイス・カタログ販売に注力し、また産地直送品や酒類の販売もおこなう等、業容の拡大を進めております。

関連会社の㈱千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家電製品事業	蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
健康機器事業	ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
その他事業	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン	製造	当社
		販売	当社、北日本物産㈱
商事関連事業	フリーチョイス・カタログ販売、酒類	販売	当社、北日本物産㈱
損害・生命保険代理店事業	-	㈱千代田商会	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、共通の経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、グループ各社それぞれの事業分野で自主性を保持しつつ、相互補完を図りながら業務運営にあたっております。

この経営理念のもと、当社グループの特徴である機動性を活かし、市場ニーズを先取りした商品・市場戦略に沿って、商品企画及び製品化を進めることが「開発型企業としての使命」と考え、製品の機能・品質に係る製造技術、評価技術の向上と販売サービスの充実に注力しております。

また企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令規準の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を今後の重要施策として推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益体質への転換を実現し、株主重視の観点から株主資本利益率の向上と安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

しかし、当連結会計年度の業績は、当社製品（充電式スティック型クリーナー）の自主回収を実施したこと等により、当期損失計上の止むなきに至り、まことに遺憾ではありますが、当期配当は無配とさせていただきます。

次期には業績回復と復配を期します。

(3) 経営戦略

当社グループが属する小物家電及びギフト市場は、個人消費の回復の遅れや海外製品の市場流入等により、引き続き厳しい市場環境が続くものと予測されます。

こうした環境の中で、当社グループは「既存事業の再構築」と「SC事業の早期確立」及び「安定収益体質の構築」の3点を経営戦略の柱とし、戦略を明確にした事業展開を目指します。

既存事業の再構築

国内市場では、小物家電・ギフト市場とも売上の低迷が続く中で、売上高確保のためには「商品力の強化」と「営業力の強化」が喫緊の課題であります。

既存事業については、販売、開発・生産の連携を一層密にし、市場戦略、商品戦略を明確にして、きめ細かな供給体制を目指します。

商品開発・生産体制については、中国での生産・調達が主軸となっている現状を踏まえて、現地優良取引先の育成を進め、技術力、品質、納期を統括的に管理する体制づくりを急ぎ、低コストの安定的な生産調達体制を構築します。

また営業面では、多様な販売ルートに適切に対応すべく、従来の地域別販売体制から販売チャネル別に対応する体制に改め、市場ニーズの的確な把握とスピーディな供給対応によって営業力の強化を図ります。

北日本物産(株)も、販売体制の見直しをし、各地域毎の有力店との協力関係を深め、相互の強味を活かして販売活動を活性化すると共に、商品面では、市場の新しいニーズに対応すべく、品揃えの拡大に取り組んでおります。

SC事業の早期確立

新冷却技術FPS（フリーピストン・スターリング・クーラー）は、開発から約2年半が経過しましたが、市場の創出・確立に予想以上の時間を要し、未だ本格的な事業の展開に至っておりません。

2003年度後半には量産体制を整え、同時にSCエンジンを搭載した新製品（25L容量フリーザーボックス）を他社ブランドで発売いたしました。海外市場を展望した当初計画の推進は困難であるとの判断から、当初計画を見直し、業務用製品市場を中心とした新しい市場開拓、市場創造に方針転換いたしました。

これまでに理化学機器、医療機器等、様々な分野から応用製品化への打診があり、「血液・ワクチン搬送庫」等を共同開発しておりますが、今後は、FPSの優れた技術特性をより鮮明に打ち出し、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力してまいります。

またさらに、海外の大手企業から開発委託を受けたSC技術を応用した新しい技術の共同開発を促進し、当社の次代を担うコア技術としてSC事業の早期確立を目指します。

安定収益体質の構築

3期続いた当期純損失からの脱却と安定収益の確保を目指して、収益体質の改善を最優先課題として取り組めます。

既存事業分野では、開発新商品の利益率向上、コストダウン、各部門の効率化等に従来以上に注力し、また海外生産・調達に伴う為替変動リスクを極力回避すべく、予約運用にきめ細かく対応し、収益力の強化に努めます。

一方で、ＳＣ事業における販売実績の向上に努め、早期に採算ベースに乗った事業体制づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

小物家電市場、ギフト市場にあつては、個人消費の低迷が続く中で、顧客ニーズの多様化、商品のライフサイクルの短命化が進み、価格競争が一段と激化する等、厳しい対応を迫られております。そうした中で主力商品の「充電式スティック型クリーナー」での品質トラブルによる自主回収を実施することとなり、お客様、お取引先、投資家、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけし、損失計上の大きな要因となりました。

当社グループは、業容の挽回を図るべく、戦略性をより重視した商品の企画・開発、市場対応を指向し、次の課題の遂行に積極的に取り組んでまいります。

商品力の強化と商品供給力の向上

- 主力商品（準主力商品）群を明確にし、開発技術力を高め商品力を強化する。
- 中国生産の拡大に伴い、生産拠点に対する指導を強化し、品質向上、納期確保を図る。
- 市場・流通ニーズに適應した商品の調達ルートを開拓し、商品供給力を強化する。
- 生産方法を工夫、選択することによって生産性を高め、コスト競争力を高める。

営業力・販売力の強化

- 市場構造の変化に対応して、販売チャネル別営業体制を再編、補強し、販売力の強化を図る。
- 販売企画、販促計画、実績管理を現場に直結させ、新体制の成果を追及し、フォローする。

ＳＣ事業の確立と関連技術開発の促進

- ＦＰＳＣの市場創出と応用商品の開発に注力する。
- ＦＰＳＣのラインアップ拡大と周辺技術開発を進める。
- 関連技術の開発を促進し、近い将来を展望して効率的生産体制づくりを進める。

ＣＳＲ経営の実践

- 取締役会、監査役会の機能充実と内部監査室、法務室、情報管理委員会等、社内管理体制の強化を図る。
- 企業情報の適時適正開示によるＩＲ活動の充実、法令及び社内規定の遵守等によるＣＳＲ経営を実践する。

安定収益体質の構築

- 製品利益率の改善、コストダウンの継続推進、経費節減及び為替予約の適正運用を計画的に推進し、既存事業分野の経常利益拡大を図る。
- ＳＣ事業においては、高付加価値製品の開発と関連技術開発を効率的に推進し、採算ベース体質の早期実現を目指す。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識し、企業のステークホルダーとの利害関係を、適正かつ効率的におこなう社内の枠組みづくりを推進します。同時に、適時情報開示をはじめとするＩＲ活動の充実を図り、お客様をはじめ、株主・投資家の皆様から「信頼される企業」の構築を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループは、取締役会及び監査役会により、経営上の業務執行に関する監督・監査をおこなっており、コーポレート・ガバナンスの機能・体制をより強化、充実するための施策として、監査役による取締役会の監査機能を明確にし、取締役会及び常務会等社内の主要会議への出席により、監査機能の強化及び経営の透明性を高める体制をとっております。

また本部長クラスによる情報管理委員会を設置し、会社情報の適正管理と適時開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度における我が国経済は、IT事業関連の在庫調整、世界的な原油や原材料価格の高騰、米国経済の先行きに対する不透明感等、不安定な状況が続きました。当社グループの主要市場である小物家電市場及びギフト市場では個人消費の回復の遅れと海外製品の輸入増加による価格競争激化があり、市場は厳しい状況が続きました。

当社では、平成16年4月度より販売組織を従来の地域別管理体制から、流通機構の変化に合わせたチャネル別対応に変更し、売上回復を目指して来ましたが、製品の企画、開発・製品化のプロセスを見直すことによる着実な納期管理等、売上の確保を実現する体制の構築に努めて来ましたが、厳しい市場環境に加えて、主力商品である「充電式スティック型クリーナー」の自主回収の影響もあり、売上の低迷が続きました。

連結子会社北日本物産(株)も、前期まで順調に推移して来たフリーチョイス・カタログ販売が競争激化により、売上、利益共伸び悩み、産地直販品や酒類の販売を手がける等、取扱品の拡大に努めております。

(1) 経営成績

(当連結会計年度の連結業績)

当連結会計年度の売上高は17,563百万円を計上、前連結会計年度売上高に対し990百万円(前連結会計年度比5.3%減)減少しました。小物家電・ギフト市場の低迷と前半の新製品の投入不足及び充電式スティック型クリーナーの自主回収が大きく影響しました。

収益面では、売上の減少、販売価格の低下、消費税総額表示の影響等の減益要因があり、営業利益は237百万円に留まり、前連結会計年度実績に対し308百万円(前連結会計年度比56.5%減)減少しました。

経常利益は160百万円を計上しました。前連結会計年度に大幅な為替差損を計上し、損失計上の要因となりましたが、当連結会計年度は為替予約評価益57百万円を計上したこともあり、経常利益はプラスとなりました。

しかし当社が「充電式スティック型クリーナー」の自主回収実施による特別損失199百万円、及び引当金18百万円、合計217百万円(当初の見込額250百万円)を計上したこと、及び債務保証に係る損失に備えるため債務保証引当金52百万円を計上したため、連結の税金等調整前当期純損失は144百万円、当期純損失は232百万円(前連結会計年度純損失386百万円)計上の止むなきに至りました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、全体売上高の58.4%を占める家電製品事業で、スティック型クリーナー、蛍光灯スタンドを中心に10,258百万円(前連結会計年度比413百万円減)を計上しました。商事関連事業も、北日本物産(株)の売上高を中心に5,532百万円(前連結会計年度比195百万円減)を計上、健康機器事業はマッサージャーを主体に841百万円を計上しましたが、総じて前連結会計年度実績を下回りました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	10,258百万円	(前連結会計年度実績 10,671百万円)
	営業利益	562百万円	(前連結会計年度実績 788百万円)
売上高の中心であるクリーナーの品質トラブルにより、全体の売上が前連結会計年度実績を下回りました。防水CDプレーヤー等AV機器及び空気清浄機等の販売は伸びましたが、全体をカバーするに至りませんでした。価格競争激化と消費税総額表示の影響があり、営業利益も減益となりました。			
商事関連事業	売上高	5,532百万円	(前連結会計年度実績 5,728百万円)
	営業利益	133百万円	(前連結会計年度実績 246百万円)
フリーチョイス・カタログ販売をはじめ、ギフト市場の競争激化により、売上高及び営業利益共、前連結会計年度実績を下回りました。			
健康機器事業	売上高	841百万円	(前連結会計年度実績 957百万円)
	営業利益	112百万円	(前連結会計年度実績 160百万円)
新製品投入不足により、売上高及び営業利益共、前連結会計年度実績を下回りました。			
その他の事業	売上高	930百万円	(前連結会計年度実績 1,195百万円)
	営業利益	4百万円	(前連結会計年度実績 33百万円)
新製品投入不足により、売上高は前連結会計年度実績を下回りましたが、営業費用の減少により営業利益は前連結会計年度実績に対し改善しました。			

(2) 財政状態

(当連結会計年度の財政状態)

総資産は 14,397 百万円を計上し、前連結会計年度末残高の 14,473 百万円に対し 75 百万円減少しました。増減の大きな科目は、売掛債権 191 百万円減、買掛債務 360 百万円減、長短借入金 313 百万円増、資本の部 114 百万円減少等であります。

全体としては売上の減少、損失の計上があり借入額も増加する等、財務体質はやや悪化しました。売上高及び利益の回復を図り、棚卸資産の削減等、資金の効率化を進め財務体質の強化に努めます。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 444 百万円で、前連結会計年度末残高の 470 百万円に対し 26 百万円減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローは 131 百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは 364 百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは 469 百万円の収入超過となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 485 百万円、売上債権の減少 173 百万円、仕入債務の減少 360 百万円、棚卸資産の増加 139 百万円、税金等調整前当期純損失 144 百万円等の減少額があり 131 百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出 353 百万円等により、364 百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加による 313 百万円増加、社債（私募債）発行による収入 200 百万円により、469 百万円の収入超過となりました。

引き続き、棚卸資産の削減、設備投資の効率化、借入金の返済を進め、特に営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努めます。

4. 次期業績見通しについて

国内、海外共経済情勢は景気回復基調にあるとされてはいますが、国際的な原油価格の高騰に加え、原材料の値上りも企業収益の圧迫要因となっており、また当社グループが属する小物家電市場、ギフト市場もより厳しい状況が予測されます。

当社グループは、このような状況下、営業力・商品力の強化を基本に諸施策の展開を進めていますが、特に中国での製品製造委託先との連携強化を図り、国内での競争に耐えられる製品の確保を目指しています。

次期の年度目標は次のとおりであります。

売上高	18,200 百万円	(前連結会計年度実績	17,563 百万円)
経常利益	370 百万円	(前連結会計年度実績	160 百万円)
当期純利益	190 百万円	(前連結会計年度実績	232 百万円)

当社の業績につきましては、売上高 12,300 百万円、経常利益 160 百万円、当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

業績回復に向けて諸施策の展開を進めますが、その成果は上期後半以降になる見通しであることから、中間期では経常利益、当期純利益共、マイナスとなる見込ですが、通期の利益は確保し、配当復配を期します。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、当社の開発・生産本部の開発部門及びS C事業本部の開発部門の担当役員を含め総勢 69 名で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額 589 百万円で、開発試作段階から海外への移管を進める等、効率化を推進した結果、前年同期比 201 百万円の減少となりました。

今後も、引き続き小物家電市場及びギフト市場向け新製品の開発に関連する研究開発を積極的に進め、同時に海外の生産委託先に対する製造工程での技術指導により、品質の維持に努め、商品力の向上に努めます。

新冷却システム F P S C は、量産化への移行は完了しましたが、市場からの技術面の要望は多岐に渡っており、今後の市場の創出・確立を目指してより高い付加価値の実現に向けて、ラインアップ拡大と周辺技術、応用技術の開発を進める予定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月25日)		当連結会計年度 (平成17年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	2	1,365,794		1,365,341		
2. 受取手形及び売掛金		4,380,806		4,189,388		
3. 棚卸資産		3,229,915		3,369,016		
4. 繰延税金資産		11,565		6,461		
5. その他		224,940		334,365		
6. 貸倒引当金		255,475		411,735		
流動資産合計		8,957,546	61.9	8,852,836	61.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	4,138,533		4,173,428		
減価償却累計額		2,794,385	1,344,147	2,910,605	1,262,822	
2. 機械装置及び運搬具		1,694,531		1,509,787		
減価償却累計額		1,457,544	236,986	1,319,860	189,926	
3. 土地	2		2,113,847		2,148,707	
4. 建設仮勘定			13,443		4,686	
5. その他		8,117,747		8,035,327		
減価償却累計額		7,388,946	728,800	7,343,802	691,525	
有形固定資産合計			4,437,227		4,297,668	29.9
(2) 無形固定資産			50,673		49,427	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		673,816		867,846	
2. 繰延税金資産			23,308		28,770	
3. その他	1		418,368		391,752	
4. 貸倒引当金			87,687		90,809	
投資その他の資産合計			1,027,805	7.1	1,197,560	8.3
固定資産合計			5,515,706	38.1	5,544,656	38.5
資産合計			14,473,253	100.0	14,397,492	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月25日)		当連結会計年度 (平成17年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,613,861		2,253,395	
2. 短期借入金	2	1,707,671		1,854,997	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	902,217		1,103,609	
4. 1年以内償還予定社債		-		40,000	
5. 未払法人税等		83,843		17,590	
6. 未払消費税等		54,612		8,659	
7. 賞与引当金		113,000		116,000	
8. リコール損失引当金		-		18,000	
9. 債務保証損失引当金		-		52,540	
10. その他		931,281		887,457	
流動負債合計		6,406,487	44.3	6,352,248	44.1
固定負債					
1. 社債		-		120,000	
2. 長期借入金	2	2,444,478		2,408,934	
3. 繰延税金負債		66,037		145,176	
4. 退職給付引当金		156,374		209,983	
5. 役員退職慰労引当金		422,549		270,439	
6. その他		9,832		24,114	
固定負債合計		3,099,272	21.4	3,178,648	22.1
負債合計		9,505,760	65.7	9,530,896	66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		100,337	0.7	114,274	0.8
(資本の部)					
資本金		1,742,400	12.0	1,742,400	12.1
資本剰余金		1,748,600	12.1	1,748,600	12.1
利益剰余金		1,307,535	9.0	1,075,189	7.5
その他有価証券評価差額金		68,619	0.5	186,132	1.3
資本合計		4,867,155	33.6	4,752,321	33.0
負債、少数株主持分及び資本合計		14,473,253	100.0	14,397,492	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)			当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		18,553,649	100.0		17,563,541	100.0	
売上原価			14,040,448	75.7		13,339,684	76.0	
売上総利益			4,513,200	24.3		4,223,857	24.0	
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費			869,816			828,396		
2. 貸倒引当金繰入額			141,889			171,972		
3. 給料手当			956,152			998,282		
4. 賞与			127,468			120,353		
5. 賞与引当金繰入額			58,180			66,309		
6. 減価償却費			78,069			78,774		
7. 研究開発費			188,560			165,886		
8. その他			1,546,637	3,966,775	21.4	1,556,199	3,986,173	22.7
営業利益				546,425	2.9		237,683	1.3
営業外収益								
1. 受取利息			2,550			1,200		
2. 受取配当金			9,267			12,865		
3. オプション評価益			29,604			26,614		
4. 通貨スワップ評価益			-			31,093		
5. 商品引換券整理益			98,180			121,157		
6. その他			29,659	169,262	0.9	24,102	217,033	1.2
営業外費用								
1. 支払利息			101,215			97,325		
2. 手形売却損			17,533			15,314		
3. 売上割引		93,216			97,312			
4. 通貨スワップ評価損		40,820			-			
5. 為替差損		329,807			18,825			
6. 棚卸評価損		36,507			29,575			
7. その他		24,523	643,625	3.4	35,724	294,078	1.6	
経常利益			72,061	0.4		160,639	0.9	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)			当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			18,272		
2. 投資有価証券売却益		3,619			-		
3. 国庫補助金収入		7,324			-		
4. その他		4,317	15,262	0.1	6,301	24,573	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	16,054			8,994		
2. 固定資産売却損	4	-			1,627		
3. 有価証券評価損		5,012			-		
4. ゴルフ会員権評価損		199			14,999		
5. 退職給付会計基準変更時差異償却		33,804			33,804		
6. 固定資産圧縮損		6,863			-		
7. リコール損失		-			199,245		
8. リコール損失引当金繰入額		-			18,000		
9. 債務保証損失引当金繰入額		-			52,540		
10. その他		5,810	67,744	0.4	691	329,903	1.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			19,579	0.1		144,690	0.8
法人税、住民税及び事業税		111,540			71,703		
法人税等調整額		267,377	378,918	2.0	1,263	70,439	0.4
少数株主利益			27,337	0.2		17,216	0.1
当期純損失			386,675	2.1		232,346	1.3

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)		当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,748,600		1,748,600
資本剰余金期末残高			1,748,600		1,748,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,716,786		1,307,535
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		386,675		232,346	
2. 配当金		22,575	409,250	-	232,346
利益剰余金期末残高			1,307,535		1,075,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		19,579	144,690
減価償却費		488,220	485,108
貸倒引当金の増加額		131,349	159,383
賞与引当金の増加額(減少額)		10,000	3,000
退職給付引当金の増加額		51,793	53,608
役員退職慰労引当金の増加額(減少 額)		2,778	152,110
リコール損失引当金の増加額		-	18,000
債務保証損失引当金の増加額		-	52,540
保証債務の減少額		2,335	751
受取利息及び受取配当金		11,818	14,065
支払利息		101,215	97,325
為替差損(差益)		12,760	368
投資有価証券売却損(益)		3,619	691
有価証券評価損		5,012	-
固定資産売却益		1,449	18,272
固定資産売却損		-	1,627
固定資産圧縮損		6,863	-
固定資産処分損		16,054	8,994
ゴルフ会員権評価損		199	14,999
その他損益		1,985	0
売上債権の減少額(増加額)		701,671	173,427
棚卸資産の減少額(増加額)		56,638	139,100
その他流動資産の増加額		38,881	63,815
仕入債務の減少額		99,858	360,466
その他流動負債の増加額(減少額)		148,399	82,456
小計		147,696	93,347
利息及び配当金の受取額		11,647	14,287
利息の支払額		99,092	100,857
法人税等の支払額		116,853	137,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,602	131,180

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,315,904	1,349,157
定期預金の払戻による収入		1,311,902	1,323,154
有形固定資産の取得による支出		489,487	353,633
有形固定資産の売却による収入		2,300	42,400
投資有価証券の取得による支出		903	928
投資有価証券の売却による収入		11,044	4,000
短期貸付金の実行による支出		149,000	262,000
短期貸付金の返済による収入		160,000	220,000
その他投資活動による支出		15,480	23,201
その他投資活動による収入		30,503	35,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		455,025	364,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		767,833	147,325
長期借入金の返済による支出		1,441,338	1,034,151
長期借入による収入		1,500,000	1,200,000
社債の償還による支出		-	40,000
社債の発行による収入		-	200,000
配当金の支払額		22,534	211
少数株主への配当金の支払額		3,516	3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		735,223	469,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,760	368
現金及び現金同等物の減少額		1,234,091	26,456
現金及び現金同等物の期首残高		1,704,952	470,860
現金及び現金同等物の期末残高	1	470,860	444,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 (有)千代田商会については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ただし、劣化資産については、減耗度控除法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p> 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 7～11年 その他 2～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ..... 同左 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、当社は現在内規により積増しが停止されているため当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 平成13年から平成15年に製造しました充電式スティック型クリーナーの充電台の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
	<p>(6) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(7) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7)</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)
	<p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,449千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 25 日)																																				
<p>1. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」 1,480 千円</p> <p>2. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>65,100 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,263,905</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,999,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>466,628</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,795,527</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,622,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>902,217</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,444,478</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,968,695</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 (株)アスカ 59,440 千円 (金融機関借入金)</p> <p>4. 受取手形割引高 1,110,877 千円</p>	預金	65,100 千円	建物	1,263,905	土地	1,999,893	投資有価証券	466,628	計	3,795,527	短期借入金	1,622,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	902,217	長期借入金	2,444,478	計	4,968,695	<p>1. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」 1,480 千円</p> <p>2. 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>65,100 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,188,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,999,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>583,597</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,836,800</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,834,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,103,609</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,408,934</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,346,544</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高 1,061,500 千円</p>	預金	65,100 千円	建物	1,188,210	土地	1,999,893	投資有価証券	583,597	計	3,836,800	短期借入金	1,834,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	1,103,609	長期借入金	2,408,934	計	5,346,544
預金	65,100 千円																																				
建物	1,263,905																																				
土地	1,999,893																																				
投資有価証券	466,628																																				
計	3,795,527																																				
短期借入金	1,622,000 千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	902,217																																				
長期借入金	2,444,478																																				
計	4,968,695																																				
預金	65,100 千円																																				
建物	1,188,210																																				
土地	1,999,893																																				
投資有価証券	583,597																																				
計	3,836,800																																				
短期借入金	1,834,000 千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,103,609																																				
長期借入金	2,408,934																																				
計	5,346,544																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日)																										
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 791,858 千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>84 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>391</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td>15,578</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,054</td></tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	84 千円	機械装置及び運搬具	391	其他有形固定資産	15,578	計	16,054	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 589,968 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,873 千円</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td>2,399</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,272</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>493 千円</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td>8,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,994</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14 千円</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,627</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,873 千円	其他有形固定資産	2,399	計	18,272	機械装置及び運搬具	493 千円	其他有形固定資産	8,500	計	8,994	機械装置及び運搬具	14 千円	其他有形固定資産	1,613	計	1,627
建物及び構築物	84 千円																										
機械装置及び運搬具	391																										
其他有形固定資産	15,578																										
計	16,054																										
機械装置及び運搬具	15,873 千円																										
其他有形固定資産	2,399																										
計	18,272																										
機械装置及び運搬具	493 千円																										
其他有形固定資産	8,500																										
計	8,994																										
機械装置及び運搬具	14 千円																										
其他有形固定資産	1,613																										
計	1,627																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 25 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,365,794 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>894,934</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>470,860</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,365,794 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	894,934	現金及び現金同等物	470,860	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 25 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,365,341 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>920,936</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>444,404</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,365,341 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	920,936	現金及び現金同等物	444,404
現金及び預金勘定	1,365,794 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	894,934												
現金及び現金同等物	470,860												
現金及び預金勘定	1,365,341 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	920,936												
現金及び現金同等物	444,404												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)				当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	22,752	2,212	20,540	建物及び構築物	22,752	6,004	16,748
機械装置及び運搬具	386,757	131,858	254,898	機械装置及び運搬具	378,706	164,410	214,296
その他有形固定資産	224,617	129,734	94,882	その他有形固定資産	180,264	120,426	59,837
無形固定資産	13,903	5,766	8,136	無形固定資産	26,911	11,525	15,386
合計	648,029	269,570	378,458	合計	608,633	302,365	306,267
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 93,158千円				1年内 88,989千円			
1年超 285,300				1年超 217,277			
合計 378,458				合計 306,267			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 100,836千円				支払リース料 97,878千円			
減価償却費相当額 100,836千円				減価償却費相当額 97,878千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月25日)			当連結会計年度(平成17年3月25日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	133,128	255,285	122,157	423,383	738,494	315,110
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	6,898	9,583	2,685	6,950	9,795	2,845	
	小計	140,026	264,869	124,842	430,334	748,289	317,955
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	381,433	372,053	9,380	92,104	87,354	4,750
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	381,433	372,053	9,380	92,104	87,354	4,750
	合計	521,460	636,922	115,462	522,438	835,644	313,205

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至 平成16年3月25日)			当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至 平成17年3月25日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,044	3,619	-	4,000	-	691

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月25日)	当連結会計年度 (平成17年3月25日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,893	32,202

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は主として、原材料輸入による外貨建債務に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されております。また、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定を設け、一定の限度を超えるリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

対象物の種類	取引種類	前連結会計年度(平成16年3月25日)			当連結会計年度(平成17年3月25日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引						
	買建米国ドル	778,836	739,030	39,805	934,546	949,885	15,339
	オプション取引						
	米国ドルコール	139,560	244	244	-	-	-
	米国ドルプット	279,120	26,859	26,859	-	-	-
	スワップ取引						
	受取米国ドル・支払円	348,299	33,104	33,104	23,280	2,011	2,011
	合計	1,545,815	679,310	99,525	957,826	947,873	13,327

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月25日)	当連結会計年度 (平成17年3月25日)
退職給付債務(千円)	603,443	627,682
(1) 年金資産(千円)	320,835	355,415
(2) 退職給付引当金(千円)	156,374	209,983
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	67,609	33,804
(4) 未認識数理計上の差異(千円)	58,624	28,480

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
退職給付費用(千円)	93,269	94,194
(1) 勤務費用(千円)	42,234	43,749
(2) 利息費用(千円)	12,994	14,461
(3) 期待運用収益(千円)	1,882	2,406
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,118	4,584
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	33,804	33,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月25日)	当連結会計年度 (平成17年3月25日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成 16 年 3 月 25 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,569 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,309</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,815 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">46,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,164</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,565 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,308 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66,037 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成 16 年 3 月 25 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">19.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">99.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1,781.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	6,569 千円	ゴルフ会員権評価損	5,669	貸倒引当金	1,878	賞与引当金	4,813	退職給付引当金	5,926	減価償却費	3,698	未払事業税	6,752	繰延税金資産合計	35,309	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19,815 千円	その他有価証券評価差額	46,658	繰延税金負債合計	66,473	繰延税金資産の純額	31,164	流動資産 - 繰延税金資産	11,565 千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,308 千円	固定負債 - 繰延税金負債	66,037 千円	法定実効税率	41.7 %	(調整)		住民税均等割	19.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	99.7	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	30.0	連結調整項目	27.5	税効果未認識額	1,781.0	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,935.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成 17 年 3 月 25 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,606 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,570</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,573</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,815 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">126,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,944</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,461 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,770 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">145,176 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成 17 年 3 月 25 日)</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	8,606 千円	ゴルフ会員権評価損	5,669	貸倒引当金	4,875	賞与引当金	5,570	退職給付引当金	7,676	減価償却費	3,283	未払事業税	890	繰延税金資産合計	36,573	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	19,815 千円	その他有価証券評価差額	126,702	繰延税金負債合計	146,517	繰延税金資産の純額	109,944	流動資産 - 繰延税金資産	6,461 千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,770 千円	固定負債 - 繰延税金負債	145,176 千円
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	6,569 千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,669																																																																																						
貸倒引当金	1,878																																																																																						
賞与引当金	4,813																																																																																						
退職給付引当金	5,926																																																																																						
減価償却費	3,698																																																																																						
未払事業税	6,752																																																																																						
繰延税金資産合計	35,309																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	19,815 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	46,658																																																																																						
繰延税金負債合計	66,473																																																																																						
繰延税金資産の純額	31,164																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	11,565 千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	23,308 千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	66,037 千円																																																																																						
法定実効税率	41.7 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	19.0																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	99.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	30.0																																																																																						
連結調整項目	27.5																																																																																						
税効果未認識額	1,781.0																																																																																						
その他	3.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,935.3																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	8,606 千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,669																																																																																						
貸倒引当金	4,875																																																																																						
賞与引当金	5,570																																																																																						
退職給付引当金	7,676																																																																																						
減価償却費	3,283																																																																																						
未払事業税	890																																																																																						
繰延税金資産合計	36,573																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	19,815 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	126,702																																																																																						
繰延税金負債合計	146,517																																																																																						
繰延税金資産の純額	109,944																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	6,461 千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	28,770 千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	145,176 千円																																																																																						

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	家電製品 事業 (千円)	商事関連 事業 (千円)	健康機器 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,671,654	5,728,489	957,630	1,195,875	18,553,649	-	18,553,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,671,654	5,728,489	957,630	1,195,875	18,553,649	-	18,553,649
営業費用	9,883,444	5,481,506	796,833	1,229,761	17,391,545	615,678	18,007,223
営業利益又は営業損失 ()	788,209	246,982	160,797	33,886	1,162,103	615,678	546,425
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,786,037	2,629,013	828,938	993,845	13,237,834	1,235,418	14,473,253
減価償却費	369,330	17,359	34,277	11,970	432,937	55,282	488,220
資本的支出	480,139	5,782	15,090	4,168	505,181	57,260	562,442

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサー等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売
- (3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 615,678 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,235,418 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)	家電製品 事業 (千円)	商事関連 事業 (千円)	健康機器 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	-	17,563,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,258,327	5,532,809	841,952	930,451	17,563,541	-	17,563,541
営業費用	9,695,955	5,398,966	729,413	926,436	16,750,771	575,086	17,325,857
営業利益	562,371	133,843	112,539	4,015	812,770	575,086	237,683
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,558,381	2,652,594	804,192	825,801	12,840,970	1,556,522	14,397,492
減価償却費	347,291	19,106	25,007	36,913	428,318	56,790	485,108
資本的支出	242,716	13,085	42,134	12,351	310,286	62,901	373,188

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業.....蛍光灯デスクスタンド、コーヒーメーカー・グリル鍋・ジューサーミキサー・フードプロセッサ等調理家電、クリーナー、防水液晶テレビ、防水CDプレーヤー、空気清浄機、アイロン、ポータブルクーラーボックス
- (2) 商事関連事業.....フリーチョイス・カタログ販売、酒類
- (3) 健康機器事業.....ハンドマッサージャー、フットマッサージャー、シートマッサージャー
- (4) その他事業.....時計、キッチンタイマー、多機能ランタン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 575,086 千円であり、当社の総務、経理、経営企画及び商品開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,556,522 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係る償却費と支出が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

前連結会計年度（自 平成 15 年 3 月 26 日 至 平成 16 年 3 月 25 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市	-	当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0	-	-	税務顧問料	2,940	未払金	105

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
税務顧問契約によっております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 26 日 至 平成 17 年 3 月 25 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西片弘威	新潟県長岡市	-	当社非常勤監査役 税理士	被所有 0.0	-	-	税務顧問料	2,940	未払金	105

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
税務顧問契約によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
<p>1株当たり純資産額 539円00銭 1株当たり当期純損失金額 42円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 539円00銭 1株当たり当期純損失金額 42円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 526円28銭 1株当たり当期純損失金額 25円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)	当連結会計年度 (自平成16年3月26日 至平成17年3月25日)
当期純損失(千円)	386,675	232,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	386,675	232,346
期中平均株式数(株)	9,030,000	9,030,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。